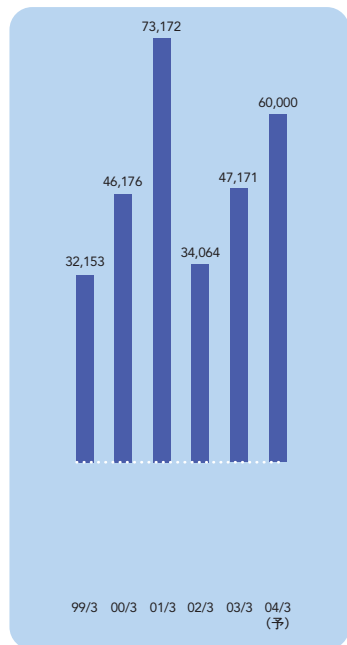


第80期 事業報告書

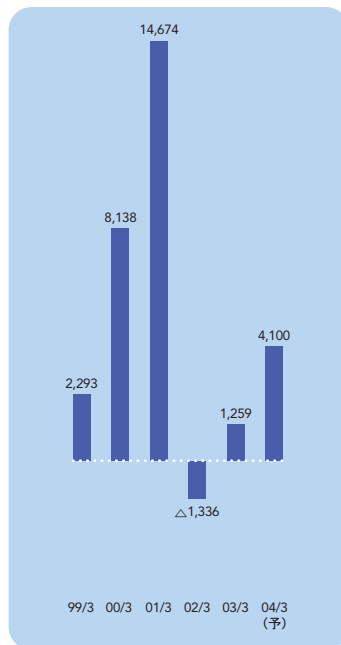


## 財務ハイライト

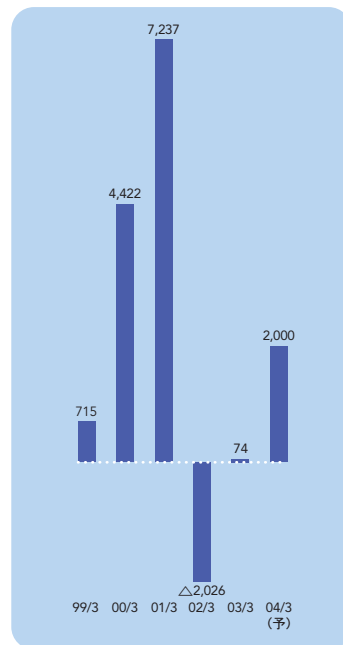
連結売上高(百万円)



連結経常損益(百万円)



連結当期損益(百万円)



単位:百万円

	1999/3	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3
連結売上高	32,153	46,176	73,172	34,064	47,171
連結経常損益	2,293	8,138	14,674	△1,336	1,259
連結当期損益	715	4,422	7,237	△2,026	74
連結総資産	41,309	61,007	91,477	79,865	88,669
連結純資産	28,437	33,433	38,779	35,423	33,645
発行済株式総数(千株)	37,004	37,543	37,465	37,372	37,372
1株当たり連結当期損益(円)	19.41	118.43	192.95	△54.21	1.64

※ 1株当たり連結当期損益は、期中の平均株式数により算出しています。

### 見通しに関する注意事項

この事業報告書に掲載されている東京精密の現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実ではない事柄は、将来の業績に関する見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。リスクや不確実性には、世界経済の動向、当社の事業領域の市況、為替変動、急速な技術革新による競争の激化などがあります。このような事象により、実際の業績はこれら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

## 株主の皆様へ



東京精密の株式を保有して頂き、有難う存じます。厚く御礼申し上げます。

さて、当社は、株主の皆様が当社株式を保有していただいた目的に沿った経営を目指しております。

当社は、経営指標といたしましては、一株当たりの純利益（EPS）を長期的に増大させていく事を重視しております。これは当社のモットーであるWIN-WINの関係を株主の皆様と会社との間で作り上げる事につながると確信しております。

当社は、技術指向型の会社です。上記の目的のために当社は次の「製品開発の原則」に沿って技術開発を継続的に行ってまいります。

1. 世界No. 1の製品を創る。  
マーケットシェアNo.1の商品は  
(1) 好況時の利益の極大化がはかれる。  
(2) 不況時の損失の極小化がはかれる。
2. 研究開発投資は自己資金で。
3. 開発は技術参入障壁が高く、マーケットが大きくニーズも高い分野を狙う。
4. 相応しいパートナーを見つけ、開発コストをシェアするとともに開発の成果を共有する。

この原則を守るためには、各国、各社の持つ異文化を包摂したグローバルかつハイブリッドな東京精密の文化風土を醸成しなければなりません。そこで、「WIN-WINの仕事で世界No. 1の商品を創ろう」というモットーを制定し、世界No. 1の商品開発体制の構築に努めてまいりました。

さらに、2001年1月には「ACCRETECH（アクレーテック）」というコーポレートブランドを導入しました。「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して、世界No. 1の商品を創り、皆様と共に大きく成長していく」という当社の企業理念を表したものです。

株主の皆様にも是非当社の企業理念にご賛同賜り、このコーポレートブランド「ACCRETECH」のもと、更なる飛躍を目指す当社に、今後とも格別なるご理解とご支援をお願い申し上げます。

代表取締役会長C.E.O.

大坪英夫

## FAQ…よくいただくご質問

### Question 1… 東京精密の事業とその市場について教えてください。

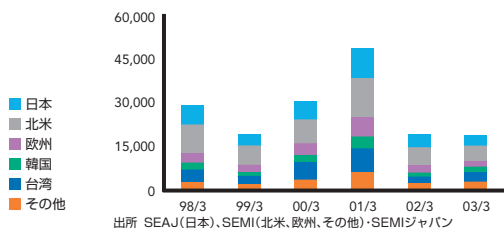


**Answer…** 当社は、半導体製造装置と計測機器の製造・販売を事業の二本柱としています。この二つの製品市場は、企業の設備投資の影響を受けるという点では共通していますが、景気変動の度合いと中長期での成長性に違いがあります。

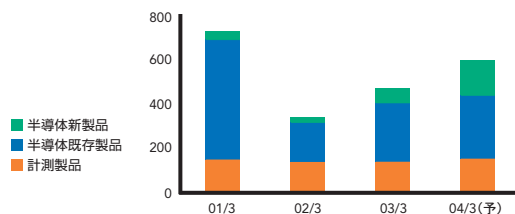
まず、半導体製造装置市場についてですが、シリコンサイクルと一般的な景気変動に影響を受けます。シリコンサイクルとは、半導体業界の景気サイクルです。新世代の半導体製品は、市場に登場後しばらくは価格が上昇するものの、各社が大型の設備投資を進め生産が拡大すると、需要と供給のギャップが急激に広がり、値崩れが発生します。コスト競争を優位に進めるためには、他社に先駆けて新世代製品を大量生産する必要があるため、このような突発的な供給過剰状態が起きてしまいます。半導体産業は中長期的には高い成長率を維持していますが、シリコンサイクルによる比較的激しい景気変動が、ほぼ一定のサイクルで繰り返されています。この変動は、当社の業績にも大きく影響を及ぼすことは否めませんが、当社は市況の変動に迅速に対応する生産方式を推進するなど、景気が悪い時期でも損失を最小限に抑える体制を構築しています。

一方、計測機器市場は、一般的な景気動向に左右される業界であり、大幅な景気変動の少ない市場です。当社は、常にお客様のニーズに合った製品を供給することで、比較的安定した売上と利益を確保しています。しかし、市場そのものは成熟期に入っており、当社は、海外ビジネスの強化と新分野の開拓により、事業の業容拡大を目指しております。

世界の半導体製造装置販売高推移 (百万ドル)



当社部門別売上高 (億円)



## Question 2・・・ 東京精密は、どのような半導体製造装置を手掛けているのですか？

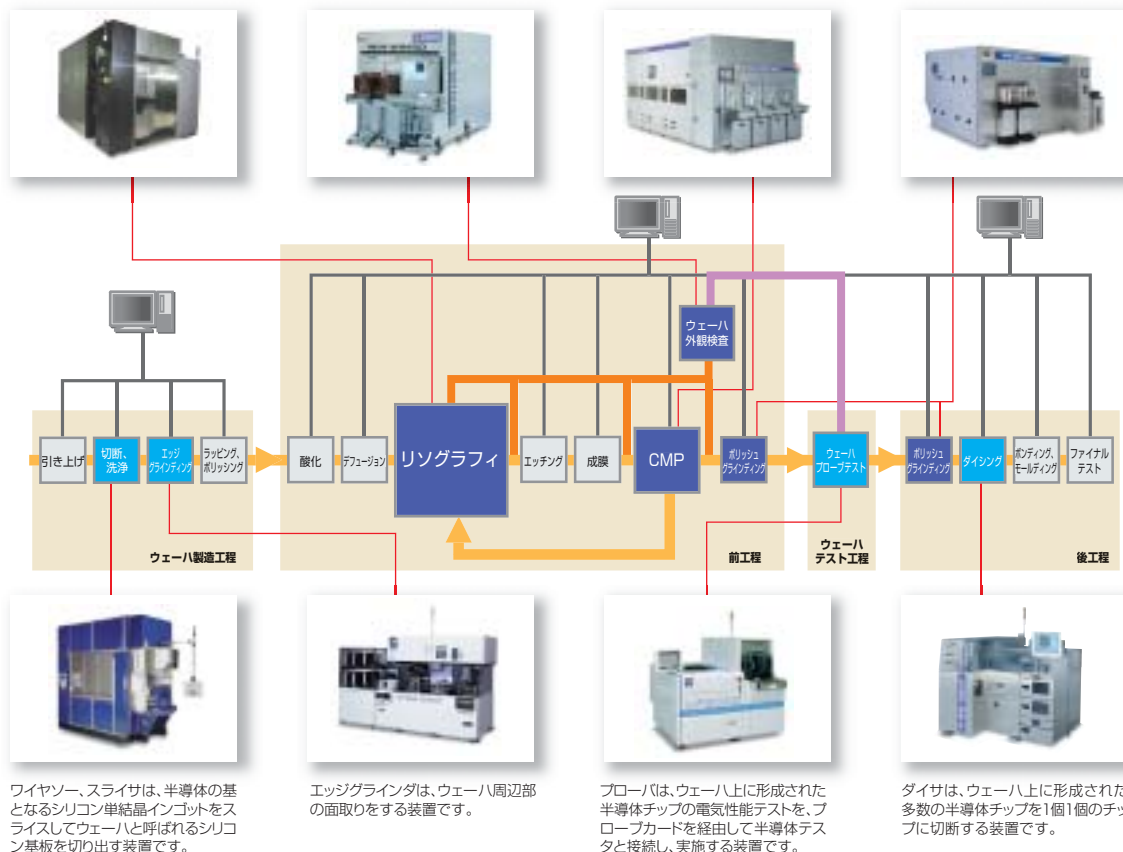
**Answer・・・** 半導体製造プロセスには大きく分けて、ウェーハメーカーでの「ウェーハ製造工程」、半導体メーカーでの半導体デバイス製造工程として「前工程」「ウェーハテスト工程」「後工程」があります。当社は、それぞれの工程でキーとなる装置の製造や販売等を行っています。

リソグラフィ装置は、半導体回路のパターンをウェーハ上に転写する前工程の中核となる装置です。

ウェーハ外観検査装置は、回路パターンが転写されたウェーハ表面の異物・パターン欠陥などを検出する装置です。

CMPは、ウェーハ表面の凹凸面を平坦化する装置です。半導体デバイスの多層化や、配線材料の多様化に伴い、その用途は拡大しています。

ポリッシュ・グラインダは、ウェーハの表面を研削すると同時に、ダメージ層を除去し、薄くて剛性の高いウェーハを作ります。



### Question 3・・・東京精密が手掛けている計測機器はどのようなものですか？

**Answer・・・** 東京精密の計測機器には、大きく分けて、汎用計測機器と自動計測機器があります。汎用計測機器には、三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、真円度測定機があります。これらの測定機は、機械部品の製造に欠かせないものです。機械部品の製造において重要な寸法・形状・表面の状態は、当社の汎用計測機器ですべて測定できます。

三次元座標測定機は、簡単に言うと「三次元のものさし」で、サブミクロンから5ミクロン程度までの精度で三次元の寸法を測定します。自動車、金型、プラスチック、家電製品など幅広い製造業で必要とされています。表面粗さ・輪郭形状測定機は、機械部品の表面の状態及び形状をナノメートルから数十ミクロンまでの高い精度で測定します。自動車関連・ベアリング・樹脂・レンズ等、多種多方面の業界で使用されています。真円度測定機は、形状測定の中でも特に円型部品を専門にサブミクロンレベルの高い精度で測定します。自動車のピストン、クランクシャフトやカムの穴、プリンターのヘッド、コピー機のドラム等が代表的なものです。この汎用計測機器の分野において、当社は1995年よりドイツのカールツァイス社と全面提携を結び、製造・販売を協力して行っています。

自動計測機器は、自動車加工部品（エンジン、トランスミッション等）をはじめとする精密加工部品の品質をサブミクロンの精度で常に監視・制御する測定機器として自動車産業界で幅広く使われています。近年では、ハードディスクドライブ用・家電用モーターの精密加工部品の生産にも大いに貢献しています。

2001年度より、市場の将来性に注目し、光部品関連測定機器の製造・販売も開始しました。



三次元座標測定機  
UPMC-CARAT



表面粗さ形状測定機  
サーフコム1500DX



真円度測定機  
ロンコム75GB



自動計測機器  
バルコムV10+測定ヘッド

#### Question 4・・・東京精密の事業戦略の進捗状況を教えてください。

**Answer・・・** 当社は、成長市場に経営資源を集中させ、高成長・高収益なビジネス基盤を構築し、業容拡大を目指しています。具体的に説明しますと、当社の経営指針である「製品開発の原則」に則り、成長市場である半導体製造装置市場で、「技術参入障壁が高く市場が大きく、ニーズも高い分野」である4つの新しい分野の製品開発に取り組み、2000年度にウェーハ外観検査装置とポリッシュ・グラインダを、2002年度にCMPを市場投入しました。そして、今年度より次世代のリンググラフィ装置である「LEEPL」を市場投入します。

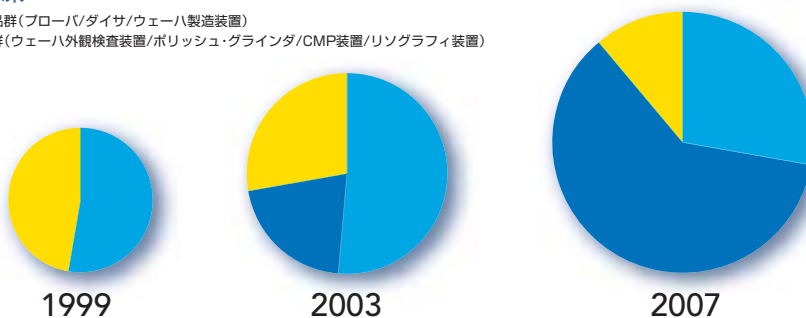
これらの新規参入製品の開発及びビジネスは、概ね予定通り進み、先行しているウェーハ外観検査装置及びポリッシュ・グラインダのビジネスは、お客様より高い評価を受け、順調に収益に貢献しています。また、昨年市場投入したCMPにつきましても、今年度は更にビジネスの拡大が図れるものと期待しています。そして、次世代リンググラフィ装置として脚光をあびている「LEEPL」も今年度より売上計上となる予定です。

これらの新規参入製品はいずれも当社の従来製品に比べると、価格が十倍から数十倍も高い製品であり、これら新製品群のビジネスが順調に拡大していくことにより、当社は、短・中期的に業界水準を上回る業容拡大を果たし、成長していくことができると予想しております。

また当社は、これら新製品群ビジネスの拡大は、もう一つ別の利点もあると考えています。より長期（10年以上）のことを考えますと、当社の従来製品（計測機器全般、プローバ、ダイサ）は、将来、中国製品と競争する厳しい状況に置かれることを想定する必要があります。しかし、技術参入障壁の高い最先端技術を駆使した新製品群は、その競争を免れ、長期的な対中国シフトの観点からも重要と考えています。

#### 当社製品の未来

- 半導体既存製品群（プローバ/ダイサ/ウェーハ製造装置）
- 半導体新製品群（ウェーハ外観検査装置/ポリッシュ・グラインダ/CMP装置/リンググラフィ装置）
- 計測製品群



## Question 5・・・東京精密は、どうして技術参入障壁の高い最先端分野の製品を次々と開発できるのですか？

**Answer・・・**当社が製品開発を決定する場合に最も重要と考えるのは、その製品に対する市場ニーズです。その次に重要な事は、そのニーズの高い製品をいかに早く開発し、市場投入できるかです。そして、その成功の鍵は、優秀な人材を集める事とアライアンスにあると考えています。

技術参入障壁の高い最先端の技術を駆使した製品を短期に開発するためには、その製品を熟知していると同時に高い技術力を持った優秀なエンジニアが不可欠です。また、その製品開発に必要な要素技術の中で当社に無い要素技術を短期間で確実に獲得する手段として、アライアンスは非常に有効であると考えています。当社は、優秀な人材の採用と国内外の企業とのアライアンスを積極的に活用した結果、半導体の4つの新分野において製品の開発を実現しました。

当社は、優秀な人材の確保とアライアンスの成功のためには、「オープンでグローバルかつハイブリッドな社風」と「WIN-WIN（共存共栄）」スピリッツの育成が必要と考え、下記のモットーを制定し、世界NO.1の製品開発体制をバックアップする社風づくりに努めています。

また、2001年には、「共に成長する」という意味の“ACCRETE”と“TECHNOLOGY”の合成語で、「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界NO.1の商品を創りだし、皆様と共に大きく成長していく」という当社の企業理念を一語で表したコーポレートブランド「ACCRETECH」を導入し、当社の考え方を広く皆様にお知らせし、当社の企業理念の浸透を図っています。



## WIN-WINの仕事で世界No. 1の商品を創ろう

WIN-WIN RELATIONSHIPS CREATE THE WORLD'S NO. 1 PRODUCTS

各国、各社の持つ異文化を融合したグローバル且つハイブリッドな  
東京精密の文化風土を醸成しその中で世界No. 1の商品開発体制を構築する

※シンボルマークの表現している内容  
高速回転する金色の物体は、世界中から集めたリソース（人、物、金、情報）を表しており、この力を凝縮し、明確なターゲットを持って、最先端の強力な製品を次々と市場に投入していくさまを、物体中央から噴出している高速ジェット流で表しています。

## Question 6・・・東京精密の2003年度のビジネスについて教えてください。

**Answer・・・** 2003年度の半導体市場は、IT投資の回復とDVDをはじめとするデジタル機器の需要増加などにより、年度後半から次世代・最先端ラインを中心に、設備投資の回復が期待されます。しかし、一方で世界的な株価低迷やSARSの経済への影響などの不安定要因から、半導体メーカーの在庫積み増しや設備投資への慎重姿勢が続くことも考えられ、先行き不透明感がぬぐえない状況にあります。



このような状況下、当社は、2003年度の半導体製造装置部門の市場動向をゆるやかな回復にとどまると考え、マーケットシェアの高いプローバやダイサなどの従来製品の売上高を7%程度の増加と予定しています。一方、ウェーハ外観検査装置、ポリッシュ・グラインダ、CMPなどの新規参入製品群は、お客様からの評価が着実に高まっており、引合い・受注動向などより考えて、引き続きマーケットシェアを伸ばし、売上高も前期比倍増以上を計画しています。以上より、半導体製造装置部門の2003年度の連結売上高は、450億円（前期比34.1%増）を予想しています。

計測機器部門につきましては、国内における全般景況の回復は緩やかであるものの、自動車関連のお客様などでは、前向きな設備投資姿勢もみられます。また海外市場は、アジア地域を中心に堅調な需要が見込まれますが、SARSの影響が懸念されます。このような状況下、お客様のニーズを的確に把握し受注に繋げるとともに、4月より発売した高機能の新製品群も積極的に拡販し、2003年度の連結売上高は、150億円（前期比10.2%増）を予定しています。

以上のような予測の下、2003年度は連結売上高600億円（前期比27.2%増）、連結経常利益41億円、連結当期純利益20億円と予想しています。

研究開発につきましては、半導体製造装置・計測機器の両部門において、「製品開発の原則」に則り、市場ニーズに適合した次世代製品のタイムリーな開発を引き続き推進してまいります。

Question 7・・・ 会長職(C.E.O.)と社長職(C.O.O.)を分離したと聞きましたが、その意味を教えてください。また、社内カンパニー制についても教えてください。

Answer・・・ 当社は、グローバル基準でもあるChairman & C.E.O.に対応する職位として会長職を設置し、代表取締役社長大坪英夫がこれを兼任していましたが、2003年4月1日付けで、会長職(C.E.O.)と社長職(C.O.O.)を分離し、経営執行体制の明確化を図ることにしました。

大坪は会長C.E.O.となり、最高経営責任者として、中長期の経営戦略に係るものに専念します。日常の業務については、各社内カンパニーのC.O.O.に委譲され、半導体社を担当していた代表取締役の鈴木貞勝が代表取締役社長C.O.O.に就任し、全社的C.O.O.として日常の業務を統括していくことになりました。これにより、迅速且つ柔軟な経営が加速されます。

当社では、昨年4月1日付けで、社内カンパニー制と執行役員制を導入しました。社内カンパニー制とは、社内を半導体社、計測社、業務会社の3つの擬似カンパニーに分け、個々のカンパニーが各々の業務を執り行う体制です。当社はこれまでも製品開発グループのリーダーに、開発だけではなく、その製品群の業績全般についての責任と権限を持たせ、フラットでスピーディな意思決定ができる組織を構築してきました。カンパニー制と同時に導入しました執行役員制で、すべてのグループリーダーは執行役員となり、社内カンパニー制の中で、半導体社と計測社は、完結した組織として、夫々のお客様に一層機動的かつ迅速に対応できるようになりました。業務会社は、間接部門の合理化を推進しています。

## 経営組織



## 連結損益計算書

科 目	単位:千円			
	第79期(01.04.01~02.03.31)		第80期(02.04.01~03.03.31)	
	金 額		金 額	
I 売上高		34,064,888		47,171,970
II 売上原価		24,460,178		35,828,934
売上総利益		9,604,710		11,343,036
III 販売費及び一般管理費				
販売費	7,856,914		7,229,050	
一般管理費	3,505,344	11,362,259	2,253,600	9,482,651
営業利益(損失)		△ 1,757,548		1,860,384
IV 営業外収益				
受取利息	25,174		7,325	
受取配当金	98,924		136,231	
その他	648,703	772,803	153,578	297,136
V 営業外費用				
支払利息	218,828		279,319	
その他	132,892	351,720	618,473	897,793
経常利益(損失)		△ 1,336,466		1,259,727
VI 特別利益				
連結子会社株式売却益	1,902,046		-	
土地売却益	-		123,116	
その他	2,400	1,904,446	-	123,116
VII 特別損失				
たな卸資産評価損及び廃却損	1,779,682		903,700	
その他	887,985	2,667,667	404,066	1,307,767
税金等調整前当期純利益(損失)		△ 2,099,687		75,076
法人税、住民税及び事業税	600,217		694,496	
法人税等調整額	△ 821,314	△ 221,096	△ 908,973	△ 214,476
少数株主利益		147,445		215,523
当期純利益(損失)		△ 2,026,036		74,029

当期の連結売上高は、全般的に停滞感の強い景況下ではありましたが、前期比38.5%増の471億71百万円となり、連結営業利益も前期比大きく改善し、18億60百万円の黒字となりました。

部門別にみると、半導体製造装置部門につきましては、売上高は、既存製品・新製品ともに伸長し、前期比62.9%増の335億61百万円を達成しましたが、営業利益は、2001年度の操業度低下による原価高在庫の要因などで、赤字計上を余儀なくされました。しかし、次期はこのような要因が解消され、新製品の利益への

貢献も高まることから営業黒字を見込んでいます。

計測機器部門につきましては、アジアをはじめ海外の需要が堅調で、売上高は、前年比1.1%増の136億10百万円となり、営業利益も前期比39.0%増の大幅増益となりました。

この結果、営業利益から営業外収益・費用を差し引いた連結経常利益は、12億59百万円と前期比大きく改善し、経常利益から特別損失などを差し引いた連結当期純利益は74百万円となりました。

## 連結貸借対照表

科目	第79期 (02.03.31)	第80期 (03.03.31)
	金額	金額
<b>流動資産</b>	<b>53,234,688</b>	<b>59,062,460</b>
現金及び預金	5,924,839	6,220,841
受取手形及び売掛金	12,156,017	16,180,721
たな卸資産	34,127,962	34,075,634
未収消費税等	104,664	364,951
繰延税金資産	298,553	904,091
その他	658,853	1,356,381
貸倒引当金	△ 36,203	△ 40,160
<b>固定資産</b>	<b>26,630,548</b>	<b>29,606,999</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>(13,849,018)</b>	<b>(15,578,734)</b>
建物及び構築物	6,041,340	5,762,147
機械装置及び運搬具	3,223,439	3,868,263
工具器具備品	823,470	742,248
土地	2,916,779	2,919,018
建設仮勘定	843,988	2,287,056
<b>(無形固定資産)</b>	<b>(6,358,475)</b>	<b>(7,580,586)</b>
ソフトウェア	6,200,391	6,845,030
連結調整勘定	-	240,203
その他	158,084	495,352
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>(6,423,055)</b>	<b>(6,447,677)</b>
投資有価証券	2,853,440	2,407,442
長期貸付金	100,442	56,811
繰延税金資産	2,858,359	3,426,298
その他	702,125	606,976
貸倒引当金	△ 91,313	△ 49,851
<b>繰延資産</b>	<b>125</b>	<b>93</b>
社債発行差金	125	93
<b>資産合計</b>	<b>79,865,363</b>	<b>88,669,553</b>

2003年3月末の総資産は、886億69百万円となり、前期末比88億4百万円増加しました。

流動資産は、売上増加に伴う受取手形および売掛金が40億24百万円増加したことを主因として、前期末比58億27百万円増加し、590億62百万円になりました。

また固定資産は、2003年3月期より株式会社リープルを連結対象子会社としたことなどにより、前期末比29億76百万円増加し、296億6百万円となりました。

科目	単位:千円	
	第79期 (02.03.31)	第80期 (03.03.31)
	金額	金額
<b>流動負債</b>	<b>31,227,779</b>	<b>38,964,175</b>
支払手形及び買掛金	5,242,271	11,245,401
短期借入金	22,815,711	19,486,419
一年以内返済予定長期借入金	264,140	3,297,440
一年以内償還予定社債	-	200,000
未払法人税等	296,001	598,326
賞与引当金	608,371	584,416
その他	2,001,283	3,552,171
<b>固定負債</b>	<b>11,448,964</b>	<b>14,162,308</b>
社債	250,000	2,050,000
転換社債	51,000	51,000
長期借入金	7,765,010	8,446,950
退職給付引当金	2,794,371	3,107,062
役員退職慰労引当金	540,852	461,523
繰延税金負債	47,729	45,771
<b>負債合計</b>	<b>42,676,743</b>	<b>53,126,483</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>1,764,889</b>	<b>1,897,998</b>
<b>資本</b>		
資本金	7,199,991	7,199,991
資本準備金	11,806,740	
連結剰余金	16,463,548	
資本剰余金		11,806,740
利益剰余金		15,191,079
その他有価証券評価差額金	△ 244,060	△ 617,708
為替換算調整勘定	208,331	111,291
自己株式	△ 10,822	△ 46,323
<b>資本合計</b>	<b>35,423,729</b>	<b>33,645,071</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>79,865,363</b>	<b>88,669,553</b>

流動負債は、仕入増に伴う支払手形及び買掛金の増加を主因として前期末比77億36百万円増加し、389億64百万円となりました。

固定負債は、社債の増加などにより、前期末比27億13百万円増加し、141億62百万円となりました。

資本の部については、前期末比17億78百万円減少し、336億45百万円となりました。

# 連結剰余金計算書

単位:千円

科 目	第79期(01.04.01~02.03.31)		第80期(02.04.01~03.03.31)	
	金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高		20,401,599		
II 連結剰余金減少高				
1.配当金	1,121,091			
2.取締役賞与金	64,890			
3.自己株式消却額	726,033	1,912,014		
III 当期純損失		△ 2,026,036		
IV 連結剰余金期末残高		16,463,548		
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高			11,806,740	11,806,740
II 資本剰余金増加高			-	-
III 資本剰余金減少高			-	-
IV 資本剰余金期末残高				11,806,740
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高			16,463,548	16,463,548
II 利益剰余金増加高				
1.当期純利益			74,029	74,029
III 利益剰余金減少高				
1.配当金			1,121,107	
2.取締役賞与金			12,816	
3.連結子会社増加による利益剰余金減少高			212,575	1,346,498
IV 利益剰余金期末残高				15,191,079

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	第79期	第80期
	(01.04.01~02.03.31)	(02.04.01~03.03.31)
	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益(損失)	△2,099,687	75,076
減価償却費	1,860,767	2,579,461
連結調整勘定償却額	-	80,185
退職給付引当金の増減額	△18,059	312,691
役員退職慰労引当金の増減額	293,794	△79,329
受取利息及び受取配当金	△124,099	△143,557
支払利息	218,828	279,319
土地売却益	-	△123,116
連結子会社株式売却益	△1,902,046	-
有形固定資産除却・売却損	34,794	48,627
有価証券・ゴルフ会員権評価損	639,270	26,250
売上債権の増減額	15,389,767	△4,142,988
たな卸資産の増加額	△1,261,240	△198,232
販売用ソフトウェアの増減額	172,330	-
仕入債務の増減額	△16,486,121	6,283,708
取締役賞与の支払額	△64,890	△12,816
その他営業活動による支出	△879,888	△1,265,845
<b>小 計</b>	<b>△4,226,479</b>	<b>3,719,435</b>
利息及び配当金受取額	124,099	143,557
利息の支払額	△270,241	△261,304
法人税等の支払額	△5,195,544	△408,494
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,568,166</b>	<b>3,193,194</b>

営業活動によるキャッシュ・フローは31億円の収入となりました。これは主に売上債権の増加(41億円)、減価償却費(25億円)、および支払債務の増加(62億円)などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは43億円の支出となりました。これは当社および連結子会社による設備投資支出(37億円)などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億円の収入となりました。これは主に、社債の発行(20億円)、長期借入金の実行(50

科 目	単位:千円	
	第79期	第80期
	(01.04.01~02.03.31)	(02.04.01~03.03.31)
	金 額	金 額
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△187,004	△20,000
定期預金の払出による収入	364,840	20,000
投資有価証券の取得による支出	△604,476	△703,138
関係会社への出資による支出	-	△41,859
連結子会社株式の売却による収入	1,861,200	-
有形・無形固定資産の取得による支出	△6,492,267	△3,700,755
有形固定資産の売却による収入	7,211	89,759
貸付金の実行による支出	△9,500	-
貸付金の回収による収入	82,296	43,630
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,977,701</b>	<b>△4,312,362</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(純額)	11,695,711	△3,309,716
長期借入れによる収入	2,200,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△272,000	△1,284,760
連結子会社の増資による収入	1,353,600	-
新株引受権の権利行使による収入	369,908	-
社債の発行による収入	190,000	2,000,000
社債の償還による支出	△105,001	-
自己株式の消却による支出	△726,033	-
配当金の支払による支出	△1,121,091	△1,121,107
その他財務活動による支出	△10,417	△35,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,574,675</b>	<b>1,248,915</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>83,168</b>	<b>40,516</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△888,023</b>	<b>170,263</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>6,785,863</b>	<b>5,897,839</b>
<b>連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物増加額</b>	<b>-</b>	<b>125,737</b>
<b>VII 現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>5,897,839</b>	<b>6,193,841</b>

億円)、短期借入金の返済(33億円)、長期借入金の返済(12億円)および配当金(11億円)などによるものであります。

これらの結果、2003年3月31日における現金及び現金同等物は、前期末より3億円増加し、61億円となりました。

当期の営業キャッシュ・フローは、前期に比べ大幅に改善されていますが、次期は売上及び利益の拡大などにより、さらに営業キャッシュ・フローの好転が見込まれ、投資活動も平準化することから、より良い財務状況を構築できる見込です。

## 損益計算書(単独決算)

単位:千円					
科 目	第79期(01.04.01~02.03.31)		第80期(02.04.01~03.03.31)		
	内 訳	合 計	内 訳	合 計	
I 売上高		27,643,807		40,996,889	
II 売上原価		21,955,718		34,497,191	
売上総利益		5,688,089		6,499,698	
III 販売費及び一般管理費					
販売費	5,329,953		4,747,595		
一般管理費	2,663,024	7,992,978	1,345,806	6,093,401	
営業利益(損失)		△ 2,304,888		406,296	
IV 営業外収益					
受取利息及び配当金	455,878		331,817		
その他	245,749	701,627	13,626	345,443	
V 営業外費用					
支払利息	254,079		325,038		
その他	111,293	365,373	372,268	697,307	
経常利益(損失)		△ 1,968,634		54,432	
VI 特別利益					
子会社株式売却益	1,793,737		-		
営業譲渡益	-		2,936,506		
土地売却益	-		123,116		
その他	2,400	1,796,137	-	3,059,623	
VII 特別損失					
たな卸資産評価損及び廃却損	1,779,682		903,700		
その他	863,632	2,643,314	396,259	1,299,959	
税引前当期純利益(損失)		△ 2,815,811		1,814,096	
法人税、住民税及び事業税	97,051		41,197		
法人税等調整額	△ 1,062,840	△ 965,788	740,523	781,720	
当期純利益(損失)		△ 1,850,023		1,032,375	
前期繰越利益		12,399,927		8,704,205	
自己株式消却額		726,033		-	
中間配当額		559,105		560,547	
当期末処分利益		9,264,765		9,176,033	

(注) 子会社との取引高

(1) 売 上 高

4,955,218千円

6,546,759千円

(2) 仕 入 高

8,547,788千円

8,619,951千円

(3) 営業取引以外の取引高

137,924千円

4,189,928千円

## 利益処分

単位:千円					
科 目	第79期		第80期		
	内 訳	合 計	内 訳	合 計	
I 当期末処分利益		9,264,765		9,176,033	
II 利益処分額					
配当金	560,559		560,338		
III 次期繰越利益		8,704,205		8,615,695	

平成 14 年 12 月 2 日に 560,547 千円 (1 株につき 15 円) の中間配当を実施致しました。

## 貸借対照表(単独決算)

科 目	第79期 (02.03.31)	第80期 (03.03.31)
	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>48,068,340</b>	<b>54,263,106</b>
現金及び預金	3,946,931	4,705,717
受取手形	681,015	723,807
売掛金	12,854,348	15,921,572
たな卸資産	26,392,457	24,529,910
未収消費税等	143,542	134,053
繰延税金資産	201,828	828,411
その他	3,854,695	7,438,600
貸倒引当金	△6,479	△18,966
<b>固定資産</b>	<b>26,054,432</b>	<b>27,900,775</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>(9,608,531)</b>	<b>(9,376,234)</b>
建物及び構築物	4,355,114	4,056,883
機械装置	2,377,652	1,917,428
土地	1,528,421	1,526,445
その他	618,388	523,925
建設仮勘定	728,954	1,351,551
<b>(無形固定資産)</b>	<b>(6,233,956)</b>	<b>(6,863,244)</b>
ソフトウェア	6,190,439	6,829,018
その他	43,517	34,226
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>(10,211,943)</b>	<b>(11,661,297)</b>
投資有価証券	2,273,846	2,326,185
子会社株式	3,877,046	3,877,046
長期貸付金	887,317	3,471,080
繰延税金資産	2,656,786	1,544,566
その他	597,225	488,046
貸倒引当金	△80,278	△45,628
<b>繰延資産</b>	<b>8,000</b>	<b>—</b>
社債発行差金	8,000	—
<b>資産合計</b>	<b>74,130,772</b>	<b>82,163,882</b>

科 目	第79期 (02.03.31)	第80期 (03.03.31)
	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>30,477,759</b>	<b>38,077,310</b>
支払手形	4,731,659	8,369,192
買掛金	1,868,040	4,752,561
短期借入金	22,000,000	18,500,000
一年以内返済予定長期借入金	—	850,000
一年以内償還予定社債	—	3,400,000
未払金	566,942	726,222
未払法人税等	20,410	40,752
賞与引当金	400,050	390,422
その他	890,657	1,048,159
<b>固定負債</b>	<b>9,900,797</b>	<b>10,838,651</b>
社債	7,200,000	3,800,000
転換社債	51,000	51,000
長期借入金	—	4,150,000
退職給付引当金	2,176,496	2,458,753
役員退職慰労引当金	473,301	378,897
<b>負債合計</b>	<b>40,378,557</b>	<b>48,915,962</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>7,199,991</b>	<b>7,199,991</b>
<b>法定準備金</b>	<b>12,535,295</b>	<b>—</b>
資本準備金	11,806,740	—
利益準備金	728,554	—
<b>剰余金</b>	<b>14,264,765</b>	<b>—</b>
別途積立金	5,000,000	—
当期末処分利益 (うち当期純損失)	9,264,765 (△1,850,023)	—
<b>資本剰余金</b>	<b>—</b>	<b>11,806,740</b>
資本準備金	—	11,806,740
<b>利益剰余金</b>	<b>—</b>	<b>14,904,588</b>
利益準備金	—	728,554
任意積立金	—	5,000,000
当期末処分利益 (うち当期純利益)	—	9,176,033 (1,032,375)
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>△ 237,014</b>	<b>△ 617,077</b>
自己株式	△ 10,822	△ 46,323
<b>資本合計</b>	<b>33,752,215</b>	<b>33,247,919</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>74,130,772</b>	<b>82,163,882</b>

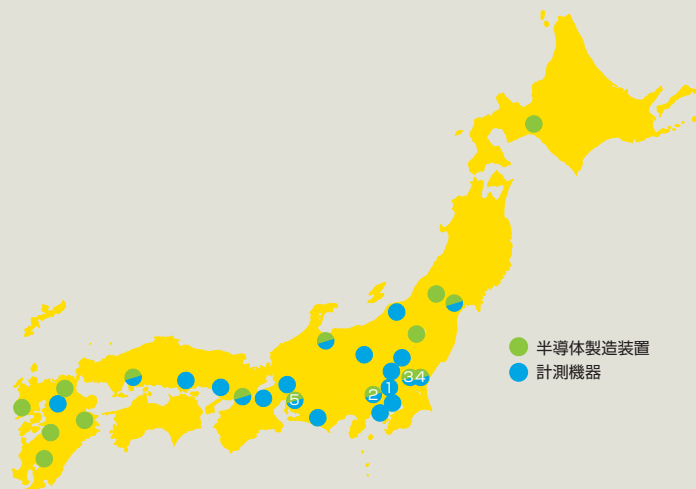
(注)

1. 子会社に対する短期金銭債権	5,437,411 千円	7,290,424 千円
2. 子会社に対する短期金銭債務	2,800,926 千円	4,414,226 千円
3. 子会社に対する長期金銭債権	824,075 千円	3,417,000 千円
4. 子会社に対する長期金銭債務	7,200,000 千円	7,200,000 千円
5. 主な外貨建資産		
売掛金	3,568,532 千円	3,593,094 千円
子会社株式	2,500,996 千円	2,500,996 千円

6. 自己株式数	2,350 株	17,120 株
7. 有形固定資産の減価償却累計額	7,581,161 千円	8,120,617 千円
8. 担保資産		
建物	— 千円	3,844,101 千円
土地	— 千円	378,315 千円
9. 債務保証及び保証類似行為	407,950 千円	840,300 千円
10. 受取手形割引高	2,229,766 千円	3,669,230 千円
11. 役員退職慰労引当金は商法第287条/2の引当金であります。		

# ネットワーク

## 国内主要拠点



1 本社（業務会社）



2 八王子工場（半導体社）  
㈱アクレーテック・マイクロテクノロジー



3 土浦工場（計測社）

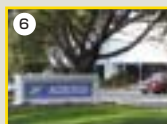
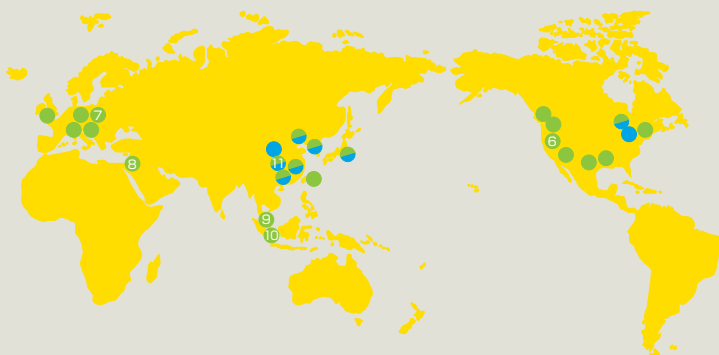


4 ㈱東精エンジニアリング  
本社・工場



5 ㈱東精エンジニアリング  
名古屋工場

## 海外拠点



6 Accretech USA, Inc.



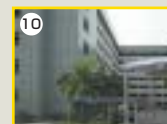
7 Tokyo Seimitsu  
Europe GmbH



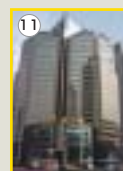
8 Accretech  
(Israel) Ltd.



9 Accretech  
(Malaysia) Sdn. Bhd.



10 Accretech  
(Singapore) Pte. Ltd.



11 Accretech  
(China) Co., Ltd.

# 会社概要 (平成15年3月31日現在)

**商号** 株式会社 東京精密  
(TOKYO SEIMITSU CO., LTD.)

**設立** 昭和24年3月28日

**資本金** 7,199,991,430円

**証券取引所** 東京証券取引所 市場第一部

**役員**  
(平成15年6月27日現在)

代表取締役会長 C.E.O.	大坪 英夫
代表取締役社長 C.O.O.	鈴木 貞勝
代表取締役 C.O.O. 海外担当	瀧田 道明
代表取締役 C.T.O. 企画担当	鳶 清昭
代表取締役 C.O.O. 計測社担当	藤森 一雄
取締役	西嶋 尚生
取締役	高城 英明
取締役	林 和博
取締役	太田 邦正
取締役	ウオルフガング ボナツツ
監査役(常勤)	古儀 肇
監査役	輕部 昭三郎
監査役	坂田 耕四郎
監査役	小倉 利之

**従業員数** 650名

**主要取引銀行**

みずほコーポレート銀行	大手町営業部
UFJ信託銀行	本店
三井住友銀行	本店
りそな銀行	吉祥寺支店
東京三菱銀行	新宿中央支社
常陽銀行	土浦支店
関東銀行	本店

(※4月1日付で関東つくば銀行となっております。)

**事業所**

業務会社	東京都三鷹市
半導体社	東京都八王子市
計測社	茨城県土浦市

**営業所**

東北(宮城県仙台市)	◎ 北陸(富山県富山市)
○ 山形(山形県山形市)	長野(長野県岡谷市)
茨城(茨城県土浦市)	浜松(静岡県浜松市)
宇都宮(栃木県宇都宮市)	名古屋(愛知県三好町)
埼玉(埼玉県さいたま市)	小牧(愛知県西春町)
東京(東京都三鷹市)	京滋(滋賀県守山市)
○ 販売 一課、二課、三課	◎ 大阪(大阪府吹田市)
(東京都八王子市)	加古川(兵庫県加古川市)
西東京(東京都八王子市)	岡山(岡山県岡山市)
川崎(神奈川県川崎市)	広島(広島県広島市)
新潟(新潟県分水町)	九州(福岡県久留米市)
厚木(神奈川県厚木市)	○ 九州(大分県大分市)

(注)◎:全製品取扱 ○:半導体製品取扱 無印:計測製品取扱

**国内子会社**

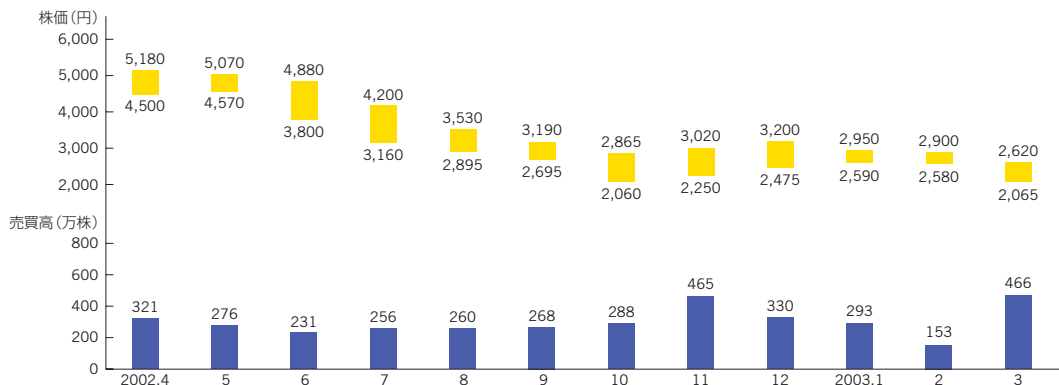
- 株式会社 東精エンジニアリング
- 株式会社 アクレーテック・マイクロテクノロジー
- 株式会社 トーセーシステムズ
- 株式会社 東精クリエイト
- 株式会社 アクレーテック・ファイナンス
- 株式会社 リーブル
- 株式会社 東精ボックス

**海外子会社**

- Accretech USA, Inc.
- Tokyo Seimitsu Europe GmbH
- Accretech (Malaysia) Sdn. Bhd.
- Accretech (Israel) Ltd.
- Accretech (Singapore) Pte. Ltd.
- Accretech MICRO TECHNOLOGIES KOREA CO., LTD
- Accretech (China) Co., Ltd.

**海外関連会社** 三門峡中原精密有限責任公司

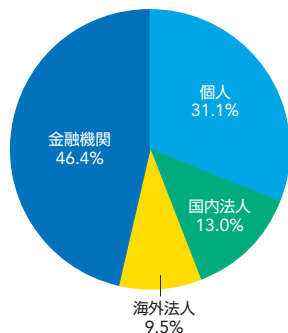
# 株価の推移 (平成15年3月31日現在)



# 株式の状況(平成15年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 110,501,100株  
発行済株式の総数 37,372,993株  
株主数 26,755名

## 所有者別状況



## 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,202	8.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,400	6.4
UFJ信託銀行株式会社	2,205	5.9
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,033	5.4
株式会社みずほコーポレート銀行	1,608	4.3
日本精工株式会社	1,313	3.5
三井生命保険相互会社	1,100	2.9
株式会社損害保険ジャパン	1,062	2.8
財団法人精密測定技術振興財団	1,058	2.8
矢野 絢子	601	1.6

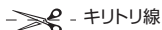
UFJ信託銀行株式会社の持株数には、信託業務分687千株が含まれております。

## <株主の皆様へ アンケートのお願い>

弊社では、株主の皆様の声を経営に反映させるべく、アンケートを実施させていただいております。お手数ではございますが、アンケートの質問事項をお読みいただき、回答をご記入の上、ご投函下さい。皆様のご協力をお願い申し上げます。

## <資料請求について>

弊社資料をご希望の場合は、アンケート用紙の資料請求欄にご記入の上、ご投函下さい。



- キリトリ線 -

## 株主の皆様へ アンケートのお願い

### 1. 弊社の株式をご購入された理由は何でしょうか?

1) 将来性 2) 収益性 3) 経営理念 4) 事業内容 5) 証券会社に勧められて  
6) その他 ( )

### 2. 今後の弊社株式についてどのような方針をお持ちですか?

1) 買い増し 2) 保有 3) 売却

### また、上記方針を決定するための判断材料は何ですか?

1) 株価 2) 配当 3) 将来計画 4) 業績 5) その他 ( )

### 3. 今回の事業報告書で興味を持たれた記事はどれでしょうか?

1) 株主の皆様へ 2) FAQ 3) 財務データ  
4) その他 ( )

### 4. 今後事業報告書で取り上げて欲しいテーマをお聞かせ下さい。

( )

### 5. 株式投資歴をお聞かせ下さい。

1) 3年未満 2) 3年以上10年未満 3) 10年以上20年未満 4) 20年以上

### 6. 所有株式数をお聞かせ下さい。

1) 100株 2) 200株以上 3) 500株以上 4) 1,000株以上 5) 5,000株以上

### 7. 弊社株式保有歴をお聞かせ下さい。

1) 1年未満 2) 1年以上 3) 3年以上 4) その他 ( )

### 8. その他、弊社に対するご意見・ご希望があればお願いいたします。

( )

## 資料請求(ご希望の資料に丸印をお願いします)

1) 会社案内(和文) 2) 会社案内(英文) 3) アニュアルレポート(和文) 8月上旬完成予定  
4) アニュアルレポート(英文) 5) Fact Book(和・英併記)

ご住所 〒

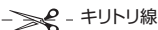
お名前

男性・女性

年齢

## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月中 基準日毎年3月31日
名義書換代理人	その他必要あるときは、あらかじめ基準日を公告いたします。 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5683-5111(代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
株式取扱手数料	名義書換 無料 新株券交付 無料
公告掲載新聞	東京都において発行される日本経済新聞 (ただし、決算公告につきましては当社のホームページに掲載しております。)



郵便はがき

料金受取人払

三鷹局承認

374

差出有効期限  
平成15年10月  
31日まで

1 8 1 8 7 9 0

東京都三鷹市下連雀9-7-1

株式会社 東京精密  
業務会社 総務室 宛



### 【お知らせ】

○配当金の税制が変わります。

平成15年度税制改正により、

- ◆平成15年4月1日から平成20年3月31日までの間に株主様が受け取る当社配当金につきましては、源泉徴収税率は10%となります。
  - ◆少額配当申告不要制度の上限規制が撤廃され、当社の年間配当受取額が10万円を超える場合も、源泉徴収のみで納税を完了できるようになりました。また、確定申告をして配当税額控除を適用の上、総合課税を選択することも可能です(当社の発行済株式総数の5%以上を所有する個人の株主様を除きます)。
  - ◆源泉分離選択課税制度(35%源泉徴収)は、平成15年3月31日をもって廃止されました。
- 詳しくはお近くの税務署にご確認ください。

### 東京精密ホームページ

<http://www.accretech.jp>



「投資家の皆様へ」をクリック



### IRページ

<http://www.accretech.jp/contents/ir.html>

- 最新のプレスリリース掲載
- よく寄せられるご質問(FAQ)を新たに掲載
- 「IRライブラリー」、「決算短信」、「資料請求」もリニューアル
- 決算説明会の状況を音声配信(決算説明会後3ヶ月間)

TOKYO SEIMITSU  
<http://www.accretech.jp>